

第7章 環境の世紀を拓く施策の展開

愛媛県では、平成12年3月に、21世紀初頭の愛媛づくりの総合的なビジョンとして、平成22年を目標年次とした第五次愛媛県長期計画（新しい愛媛づくり指針）を策定している。

この長期計画は、県政の最上位計画として「共に創ろう 誇れる愛媛」を基本理念に掲げ、

- 躍動えひめ 人や文化が明るく伸び伸びと躍動する「愛媛」
- 共生えひめ 共に助け合い健やかな人生がおくれる「愛媛」
- 快適えひめ さわやかな環境と安心で快適な生活を楽しめる「愛媛」
- 活力えひめ 創造性豊かで競争力の高い活力ある産業が育つ「愛媛」
- 交流えひめ 人と人、地域と地域が力強く結ばれる「愛媛」

という5つの基本政策の実現に向けた、県政運営の基本的な方向と主要施策を明示している。

長期計画は、図1-7-1のとおり、この5つの「基本政策」を柱とし、それら基本政策を達成するために必要な施策を効果的に組み合わせた6つの「新しい風おこしプログラム」から構成されている。

図1-7-1



さらに、この長期計画を5年間ごとの2期に分け、平成17年度までの5年間を期間とする前期実施計画を策定し、県が展開する施策を分野別に体系化した「分野別基本計画」として示している。

環境分野では、「快適」をテーマとした、「さわやかな環境と安心で快適な生活を楽しめる愛媛を創る」を基本姿勢に、「分野別基本計画」を示し、事業を推進している（図1-7-2参照）。

環境保全活動に参加する社会の実現

(1)環境教育・環境学習の推進	学習機会の充実	環境創造センター事業費 自然とのふれあい推進事業費 高等学校環境教育促進事業費 生涯学習講座開設事業費	(環境政策課) (自然保護課) (教育委員会) (教育委員会)		
	環境学習施設の整備	愛媛県体験型環境学習センター管理運営費	(環境政策課)		
	人材の養成と活用	愛媛県環境マイスター派遣事業費 環境創造センター事業費	(環境政策課) (環境政策課) 再掲		
	多様な環境情報の収集と提供	環境情報発信事業費 環境地理情報システム管理費 環境創造センター事業費 中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費	(環境政策課) (環境政策課) (環境政策課) 再掲 (環境政策課)		
	(2)環境保全意識の醸成	環境パートナーシップの推進	「環境の世紀を拓く」フェア開催費 ふるさとづくり顕彰費 河川里親制度推進事業費 海岸里親制度推進事業費 道路里親制度推進事業費	(環境政策課) (環境政策課) (土木部) (土木部) (土木部)	
		環境に配慮した消費行動の普及	中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費 リサイクルシステム構築推進費 循環型社会形成促進普及啓発事業費 喫煙マナー意識啓発事業費 エコファミリー育成啓発事業費 くらしの中の省資源問題啓発事業費	(環境政策課) 再掲 (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (県民環境部) (県民環境部)	
		(3)開発と環境が調和する仕組み作り	環境影響評価の円滑な推進	環境影響評価制度推進事業費 環境地理情報システム管理費 大型店立地対策事業費	(環境政策課) (環境政策課) 再掲 (経済労働部)
			環境影響評価制度の拡充・強化		
			(4)県の環境保全に向けた取組の率先実行	環境保全施策の総合的かつ体系的な推進	環境審議会運営費
	県の事業活動における取組の推進	環境マネジメントシステム構築事業費 環境保全指導推進費		(環境政策課) (環境政策課)	
試験研究機能の拡充	衛生環境研究所費 衛生環境研究所設備費 環境創造センター事業費 環境保全先端研究設備整備事業費	(環境政策課) (環境政策課) (環境政策課) 再掲 (環境政策課)			
共同研究の拡充・強化	肱川流入汚濁負荷量調査事業費	(環境政策課)			
(5)地球環境の保全	地球温暖化防止対策の推進	中四国共同地球温暖化対策普及啓発事業費 エコファミリー育成啓発事業費 くらしの中の省資源問題啓発事業費 省資源・省エネルギー運動推進事業費 地球温暖化防止森林吸収源対策推進事業費		(環境政策課) 再掲 (県民環境部) 再掲 (県民環境部) 再掲 (県民環境部) (農林水産部)	
	オゾン層保護対策の推進				
	酸性雨対策防止対策の推進	酸性雨調査費	(環境政策課)		
	(6)国際協力の推進	公害対策の技術協力	環境創造センター事業費	(環境政策課) 再掲	
		民間レベルの国際協力の推進			

環境への負荷が少ない循環型社会システムの構築

(1)リサイクルの推進	資源リサイクル活動の推進	
	エコファミリー育成啓発事業費 リサイクルシステム構築推進費 循環型社会形成促進普及啓発事業費	(県民環境部) 再掲 (廃棄物対策課) 再掲 (廃棄物対策課) 再掲
	リサイクル情報提供体制の整備	
	ゼロエミッション構想の推進	
	愛媛県エコタウン構想推進費	(廃棄物対策課)
(2)環境への負荷が少ないエネルギーの利用促進	新エネルギーの導入促進	
	バイオマスマスタープラン策定事業費 新エネルギー導入促進事業費	(環境政策課) (経済労働部)
	省エネルギー対策の実施	
(3)廃棄物の適正処理の推進	一般廃棄物の処理体制の整備	
	小型焼却炉「えひめ方式」普及促進事業費 廃棄物処理施設整備事業費 廃棄物処理施設整備指導費 廃棄物処理施設指導強化費	(廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課)
	産業廃棄物の適正処理と監視指導の徹底	
	汚染土砂等の不適正埋立防止対策費 産業廃棄物等適正処理指導員設置事業費 ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費 産業廃棄物排出事業者処理責任啓発事業費 不法投棄等巡回監視事業費 廃棄物処理センター運営費貸付金 廃棄物処理センター運営費補助金 産業廃棄物処理施設適正管理指導費 産業廃棄物処理対策費 廃棄物処理施設設置審査会運営費 産業廃棄物緊急処理対策費	(環境政策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課) (廃棄物対策課)
	廃棄物処分場の安定確保	
	廃棄物処理施設整備指導費 廃棄物処理施設指導強化費 廃棄物処理施設設置審査会運営費	(廃棄物対策課) 再掲 (廃棄物対策課) 再掲 (廃棄物対策課) 再掲
(4)環境を重視した産業活動の推進	環境に配慮した事業活動の普及	
	環境保全資金融資制度運用費	(環境政策課)
	環境技術の開発	
	廃棄物のリサイクルに関する実証試験事業費 持続型臭気分解除去材開発研究費 裸麦新規加工利用技術開発研究費 酵素利用染色洗浄工程の改善研究費 早生育木材資源製紙利用化技術開発研究費 有用タンパク質利用繊維製品機能化研究費 青汁副産物有効利用技術研究費 環境浄化微生物普及・利用技術開発事業費 製紙スラッジ再資源化技術開発研究費	(廃棄物対策課) (経済労働部) (経済労働部) (経済労働部) (経済労働部) (経済労働部) (経済労働部) (経済労働部) (経済労働部)
(5)環境にやさしい交通体系の整備	公共交通機関の整備	
	低床式路面電車整備事業費	(企画情報部)
	低公害車等の導入促進	
	自動車排出ガス等対策の推進	
	自動車騒音常時監視調査評価事業費	(環境政策課)

自然と人間との共生

(1) 優れた自然環境の保全

瀬戸内海等の環境保全と創造	
水質汚濁防止対策費（瀬戸内海環境保全対策費）	（環境政策課）
自然環境保全行政費	（自然保護課）
休廃止鉱山公害防止事業費	（経済労働部）
立岩海岸環境整備事業	（土木部）
瀬戸内海側海岸調査費	（土木部）
自然環境の保全	
自然保護協会費	（自然保護課）
宇和海海中公園サンゴ礁保護対策費	（自然保護課）
自然環境保全行政費	（自然保護課） 再掲
自然保護指導員活動費	（自然保護課）
自然の生態系に配慮した公共事業の推進	
環境影響評価制度推進事業費	（環境政策課） 再掲
自然と人との共生を目指す技術事例集作成事業費	（自然保護課）
河川環境美化事業費	（土木部）
生物の多様性の保全	
野生動植物保護対策検討事業費	（自然保護課）
レッドデータブック情報発信事業費	（自然保護課）
イノシシ適正管理計画策定基礎調査事業費	（自然保護課）
イノシシ等有害鳥獣総合駆除事業費	（自然保護課）
狩猟免許費	（自然保護課）
人工増殖放鳥事業費	（自然保護課）
鳥獣保護事業費	（自然保護課）

(2) 自然とのふれあいの推進

自然環境の健全な利用促進	
自然公園等施設整備事業費	（自然保護課）
自然公園等標識整備事業費	（自然保護課）
四国のみち再整備事業費	（自然保護課）
自然公園等管理費	（自然保護課）
自然とのふれあいの場の確保	
自然とのふれあい推進事業費	（自然保護課） 再掲

(3) 地域環境と調和した農業の展開

環境保全型農業の推進	
環境に優しい農業生産活動推進事業費	（農林水産部）
施設野菜養液土耕栽培技術確立試験費	（農林水産部）
埋設農業適正処理推進事業費	（農林水産部）
養液栽培試験研究費	（農林水産部）
合理的土地利用技術・耕地生態系農法確立試験費	（農林水産部）
環境調和型愛媛畜産確立事業費	（農林水産部）
農薬適正化使用推進事業費	（農林水産部）
特別栽培農産物等認証事業費	（農林水産部）
資源循環型農業システムの構築	
農業用廃プラスチック適正処理推進事業費	（農林水産部）
畜産資源リサイクル施設整備事業費	（農林水産部）
自然環境に配慮した農業基盤整備の促進	
農業用ダム等周辺環境整備事業費	（農林水産部）
棚田地域等保全整備事業費	（農林水産部）
棚田地域水と土保全対策推進事業費	（農林水産部）
農業・農村の公益的機能の理解促進	
えひめ食農教育推進事業費	（農林水産部）
市民農園整備事業費	（農林水産部）
森林とのふれあい機会の充実	
模範林造成事業費	（農林水産部）
森林ボランティア促進対策事業費	（農林水産部）
森林環境税（仮称）導入検討費	（農林水産部）
森林の景観保全と保護の徹底	
林業改良普及事業費	（農林水産部）
未利用間伐材有効活用促進事業費	（農林水産部）
保安林整備管理事業費（枠配分経費）	（農林水産部）
保安林整備管理事業費（枠配分対象外経費）	（農林水産部）
造林間伐材促進費	（農林水産部）
森林居住環境整備事業費	（農林水産部）
環境保全保安林整備事業費	（農林水産部）
森林病虫害等防除対策費	（農林水産部）
グリーンプランの推進	
木材利用推進緊急対策事業費	（農林水産部）
木材総合情報収集事業費	（農林水産部）
緑化推進総合対策費	（農林水産部）

(4) 豊かな海づくりの推進

海洋の持つ公益的機能の確保	
アマモ人工種苗実用化試験費	（農林水産部）
複合藻場造成実証試験費	（農林水産部）
魚礁設置事業費	（農林水産部）
沿岸域の保全等	
えひめ漁民の森づくり活動推進事業費	（農林水産部）
宇和海漁場環境調査フォローアップ事業費	（農林水産部）
干潟・浅海域漁場生産力活用試験費	（農林水産部）
漁場環境モニタリング調査指導事業費	（農林水産部）
保護水面管理事業費	（農林水産部）
漁場環境保全事業費	（農林水産部）
養殖業総合対策費	（農林水産部）

安全で快適な生活環境の整備

(1)消費者保護の推進	(省 略：環境行政外)	
(2)食品・飲料水の安全性確保	(〃 は省略：環境行政外)	
	安全で安定した給水体制の整備	
	地下水汚染対策費	(環境政策課)
	簡易水道等施設整備事業費	(環境政策課)
	水道水源増補事業費	(環境政策課)
	一般水道指導費	(環境政策課)
	簡易水道等施設整備指導費	(環境政策課)
	水道水源開発等施設整備指導費	(環境政策課)
(3)環境衛生関係営業施設の指導強化等	(省 略：環境行政外)	
(4)安全で快適な住まいづくり	(省 略：環境行政外)	
(5)交通安全対策、防犯対策の推進	(省 略：環境行政外)	
(6)生活環境の保全	工場等の公害対策の推進	
	大気自動測定機器整備費	(環境政策課)
	有害大気汚染物質監視調査費	(環境政策課)
	大気汚染防止対策費	(環境政策課)
	全県域下水道化基本構想改定事業費	(環境政策課)
	水質汚濁監視指導費	(環境政策課)
	水質汚濁防止対策費(瀬戸内海環境保全対策費)	(環境政策課)
	水質汚濁防止対策費(一般指導事務費)	(環境政策課)
	水質汚濁防止対策費(瀬戸内水質汚濁総合調査費)	(環境政策課)
	水質汚濁防止対策費(水質総量規制発生負荷量管理費)	(環境政策課)
	地下水監視調査費	(環境政策課)
	ゴルフ場農薬適正使用推進事業費	(環境政策課)
	土壌汚染対策法施行事業費	(環境政策課)
	都市型・生活型公害対策の推進	
	騒音・振動・悪臭防止対策費	(環境政策課)
	生活排水対策の推進	
	水質汚濁防止対策費(瀬戸内海環境保全対策費)	(環境政策課) 再掲
	環境微生物活用水質浄化事業費	(環境政策課)
	肱川流入汚濁負荷量調査事業費	(環境政策課) 再掲
	環境保全先端研究設備事業費	(環境政策課)
	合併浄化槽設置整備事業費	(廃棄物対策課)
	浄化槽対策費	(廃棄物対策課)
	廃棄物処理施設整備指導費	(廃棄物対策課) 再掲
	農業集落排水事業費	(農林水産部)
	市町村営漁港漁業集落環境整備事業費	(農林水産部)
	環境ホルモン等有害化学物質対策の推進	
	環境ホルモン等有害化学物質調査事業費	(環境政策課)
	化学物質環境調査費	(環境政策課)
	環境影響化学物質情報検索システム運用費	(環境政策課)
	ダイオキシン類監視指導分析事業費	(環境政策課)
	環境ホルモンの生物影響に関する研究事業費	(環境政策課)
	小型焼却炉「えひめ方式」普及促進事業費	(廃棄物対策課) 再掲
	ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理推進事業費	(廃棄物対策課) 再掲
	危険物、毒物劇物等の安全性の向上	
	(省 略：環境行政外)	
(7)原子力発電所の安全・防災対策の推進	安全対策の充実	
	環境放射線等対策費	(環境政策課)
	原子力発電施設環境保全普及対策費	(環境政策課)
	原子力防災対策の強化	
	原子力発電施設等緊急時安全対策費	(県民環境部)
	地域と原子力発電所との共生	
	原子力発電施設環境保全普及対策費	(環境政策課) 再掲
	原子力発電施設広報・安全等対策事業費	(経済労働部)
	電源立地特別対策事業費	(経済労働部)
	原子力発電施設等立地給付金交付事業費	(経済労働部)